議会だより

〈元衆議院議長　故灘尾弘吉 書〉

江田島市

2008年2月1日　第13号

新しい年のしあわせを願い

〈平成19年12月22日　三高小学校〉

主な内容

平成19年12月定例会・可決した主な議案…2～3

臨時会・賛否表・決算認定・委員会研修…4～7

一般質問（12人）……8～16

委員会報告……16～17

特集 市民の声……18～19

新年のごあいさつ

新しい年を迎えおめでとうございます。

皆さまには、お健やかに新年をお迎えのことと存じます。昨年を振り返ってみますと、国内では7月に行われた、参議院議員選挙で、与野党の議員数が逆転し、いわゆるねじれ国会となり、その後の国会審議が進みにくくなり、国民生活に大きな影響を与えています。

一方、国の財政健全化の為、三位一体改革、骨太方針を打ち出し、地方への歳出を抑制しております。また大きな企業のない地方は、景気回復の恩恵を受ける事もなく、厳しい財政情況が続いており、本年も引き続き市民の皆さまのご意見を伺いながら行財政改革を進め、安心して暮らせる、住んでよかったと言えるまちづくりのために、議会人としての役割を認識し、頑張っていきたいと存じます。

今年一年の皆さまのご健康とご多幸を祈念申し上げまして、新年のごあいさつといたします。

江田島市議会
議長　田中　達美

平成19年　12月定例会

（平成21年４月１日）
大君小学校の統合
大君保育園の廃止を決定

平成19年第7回定例会は、12月12日に招集され、10日間の会期で開かれました。初日には、市長の市政報告及び議長報告の後、12人の議員から市政について26項目の一般質問を行いました。

２日目の午後からは、人事案件、人事院勧告に基づく給与改定案、国民健康保険税の徴収方法の一部を変更する条例改正案、大君小学校を統合する市立学校設置条例改正案、大君保育園を廃止する保育園条例改正案及び19年度一般会計補正予算案など13議案の審議を行い、いずれも原案どおり可決しました。

続いて３日目には、平成19年度国民健康保険特別会計など６会計の補正予算案と議員発議による意見書案８件を審議、原案どおり可決し閉会しました。

教育委員の同意
大石さんを選任

大石　君枝さんを引き続き教育委員会委員（大柿町柿浦）とする同意案が提出され、同意しました。任期は４年。

可決した主な議案等

■呉広域行政事務組合の解散について

広島県による広域行政圏及びふるさと市町村圏の廃止方針を受けて、呉広域行政事務組合を解散することに伴い、呉市と協議するため議会の議決を求めるものです。

▲ 12月定例会中の議場

条例の改正

◎給与等改正条例

人事院勧告内容に基づく議会議員、特別職の職員、一般職の職員の給与関係条例の改正で、期末手当0.05月分を引き上げる。また、若年層の初任給に限定して、給料0.08～1.25％に引き上げるものです。（ラスパイレス指数　平成19年度93.6％）

○一般職の職員の給与に関する条例

質疑

Q この度の改正で、約1千340万円の予算が必要と思うが財源はどこに求めるのか。

A 交付税を充てることとしております。

Q 地域手当は、14条にその地域に在勤する職員とあるが、これは県等に派遣されている職員の事だと思うが勤務している地域だけで決めているのか。

A その通りです。

○市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例

質疑

Q 議員は期末手当、職員は勤勉手当での支給だが整合性はどうか。

A 職員の期末手当については、期末手当と勤勉手当をあわせたもので支給するものです。議員には勤勉手当がないため期末手当での支給となります。

◎市立学校設置条例

平成21年4月1日から、大君小学校と大古小学校を統合して、大古小学校を廃校とし、大君小学校を廃校するための改正です。

▲ 体力づくり中の大君小学校児童

質疑

Q 大君小学校をなぜ統合するのか。

A 5月1日現在の大君小学校の児童数は42人です。学校統合検討委員会の答申にもあるように、大君小学校の児童は年々少なくなってきており、複式学級が現在2クラスあることなどによります。

Q 統合に関して①保護者・地域に対して説明会を開催してどのような了解が得られたのか。②通学方法についてはどのようにするのか。

A ①については、4回ほど開催しました。色々不安はありましたけれども子どもが良くなるなら仕方がないなと言うことで了承してもらいました。②につきましては、路線バスによる通学を考えています。なお、定期代の補助を考えています。

Q 定期代補助は全額か。

A 全額を考えています。

Q 統合と言うことで、大古小学校の増築はしなくて良いのか。

A 増築の必要はありません。

◎保育園条例

平成21年4月1日から大君保育園を廃止するための改正です。

質疑

Q 大君保育園を廃園する理由は。

A 大君保育園の園児は15人です。20人以下の保育園については統合を進めていくべきだと答申を受けております。

Q 保育園の場合、適正な通園距離はあるのか。

A 保育園の場合は、保護者の都合で市内の保育園のどこに通っても良いことになっており、距離はないものと思っております。

Q 大君小学校・保育園の統合された跡地利用の考えがあれば聞きたい。

A 廃校・廃園されますと普通財産になりますので、担当部署から本来離れますが、大君保育園につきましては、地元の方が使いたいと言う意見は聞いています。

大君小学校の跡地利用につきましては、地元住民のご意見をお聞きしながら活用に向けて考えていきたいと思っています。

▲ 園庭で遊ぶ大君保育園児

◎旅客定期航路事業条例

障がい者の自立及び社会参加の支援等を推進し、障がい者の福祉を増進することを目的とする障害者基本法の基本理念のもと精神障害者に対する公共交通機関の運賃を割引するための改正です。

質疑

Q 高速運賃と普通運賃ですが、身体障がい者の高速運賃の割引はどうか。

A 身体障がい者につきましては、1級の方は高速・普通運賃の割引があります。2級の方は普通運賃の割引があります。

第６回臨時会

平成19年11月26日、第６回臨時会が開かれ、市長の市政報告の後、議案２件が上程され、審議の結果、いずれも原案どおり可決しました。

■大柿支所を大柿分庁舎に移転

「江田島市支所、出張所及び連絡所設置条例の一部を改正」

平成20年３月31日から、大柿支所を大柿分庁舎に移転することに伴い条例の改正をしました。

質疑

Q 大柿支所の旧庁舎はどうなるのか。

A 新年度において取り壊し、大柿公民館の駐車場として整備する予定です。

Q いつ移転するのか。

A ３月29日(土)・30日(日)に移転し、31日(月)から通常業務します。

呉市営バスに替って江田島バス誕生へ

質疑

Q 平成20年３月末に呉市営バスが撤退して大丈夫か。

A 一元化に向けて、バス路線計画・車両の必要台数等精査するとともに関係機関とも協議しています。

Q 赤字が見込まれるが、経営陣は決死の覚悟で取り組んでほしい。

A 赤字が増えないよう改革に努力します。なお、市内バス路線の一元化によりバスの円滑な運行など市民の期待にこたえられるよう努めます。

19年度補正予算(第４号)

【一般会計】

２億３千万円追加し、１６１億２、５４０万円としました。

内容は、呉市営バスと能美バス２社で運行している市内バス路線を、平成20年４月１日から能美バス（江田島バス）に一元化するための関係経費です。

▲ 小用港でお客を待つ呉市営バス

可決　平成19年度歳入歳出補正予算（第７回定例会）

会計名		補正増減（△）額	補正後の額	補正の主な理由
一般会計（第５号）		１億6,600万円	162億9,140万円	生活保護費医療費扶助分の精算に係る国庫負担金の返還金・人事院勧告に基づく給与改定分・保育園管理運営事業費等の増額、住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金等の減額
特別会計	国民健康保険（第１号）	431万８千円	45億3,231万8千円	国保システム改修事業費・人事院勧告に基づく給与改定分等の増額
	老人保健（第１号）	1,500万円	52億9,700万円	老人福祉扶助費の増額
	介護保険（第２号）保険事業勘定	8,572万２千円	31億3,542万2千円	介護給付費準備基金積立金等の増額、居宅介護サービス計画給付費等の減額
	介護サービス事業勘定	0千円	3,090万円	歳出の財源変更（補正前の金額3,090万円）
	住宅新築資金等貸付事業（第１号）	143万2千円	6,823万2千円	個人貸付金の繰上償還に伴う起債の繰上償還金の増額、一般会計からの繰入金の減額
	地域開発事業（第１号）	△671万1千円	3,558万9千円	起債借入の利率の減額

会計名			補正増減（△）額	補正後の額	補正の主な理由
企業会計	水道事業（第３号）	収益的支出	197万3千円	９億8,144万１千円	人事院勧告に基づく給与改定分・消耗品費の増額
		資本的支出	３万８千円	４億7,625万２千円	人事院勧告に基づく給与改定分の増額

第６回臨時会　賛否表

議案＼議員名	結果	表決数	1 竪道 隆司	2 越野 哲也	3 野﨑 剛睦	4 前田 鎮夫	5 胡子 雅信	6 林 久光	7 住岡 淳一	8 山根 啓志	9 胡子 勝弘	10 登地 靖徳	11 浜西 金満	12 山本 一也	13 石下 洋子	14 吉岡 憲伸	15 新家 勇二	16 鎌田 哲彰	17 山木 信勝	18 下河内 泰	19 太刀掛隼則	20 扇谷 照義	21 小西 俊明	22 沖 也寸志	23 伊藤 一志	24 西中 克弘	25 上田 正
江田島市支所、出張所及び連絡所設置条例の一部を改正する条例案について	可決	23：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○
平成19年度江田島市一般会計補正予算（第４号）	可決	22：1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○

○は賛成　●は反対　公は公務　－は欠席

第７回定例会　賛否表

議案＼議員名	結果	表決数	1 竪道 隆司	2 越野 哲也	3 野﨑 剛睦	4 前田 鎮夫	5 胡子 雅信	6 林 久光	7 住岡 淳一	8 山根 啓志	9 胡子 勝弘	10 登地 靖徳	11 浜西 金満	12 山本 一也	13 石下 洋子	14 吉岡 憲伸	15 新家 勇二	16 鎌田 哲彰	17 山木 信勝	18 下河内 泰	19 太刀掛隼則	20 扇谷 照義	21 小西 俊明	22 沖 也寸志	23 伊藤 一志	24 西中 克弘	25 上田 正
政治倫理の確立のための江田島市長の資産等の公開に関する条例等の一部を改正する条例案	可決	25：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案	可決	23：2	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例案	可決	24：1	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	可決	23：2	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案	可決	24：1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市立学校設置条例の一部を改正する条例案	可決	23：2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
市保育園条例の一部を改正する条例案	可決	23：2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
市旅客定期航路事業運送条例の一部を改正する条例案	可決	24：1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
呉広域行政事務組合の解散について	可決	25：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
呉広域行政事務組合の解散に伴う財産処分について	可決	25：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
呉広域行政事務組合の解散に伴う事務の承継並びに決算の審査及び認定について	可決	24：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	副議長議事進行
市土地開発公社定款の一部を変更する定款案	可決	24：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成19年度江田島市一般会計補正予算（第５号）	可決	22：2	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	

○は賛成　●は反対　公は公務　－は欠席

平成18年度

14会計決算を認定

一般・特別・企業会計

平成18年度一般会計をはじめとする14会計の決算認定議案は、9月定例会において、市長の提案説明、栗本勲二代表監査委員の監査報告の後、全議員で構成する決算審査特別委員会に付託されました。

同委員会では、所管の常任委員会に分担し、10月11日から22日まで、執行部の出席を求め、決算書や附属資料等により、細部にわたり審議を行いました。

26日の臨時会で、上田特別委員長から「認定すべきと決した」と審査結果の報告があり、採決の結果、賛成多数で決算を認定しました。

付帯意見

総務関係

①生活交通路線維持事業については、江田島市内全域の利便性等を市民の立場で考慮し、交通計画等に反映されるよう望む。

②予算要求及び予算執行については、計画性・重要性・緊急性等に配慮した予算執行をされ、多額の不用額等については補正等の措置を望む。

③市内の統廃合された学校・保育園の跡地の利用及び分譲については、検討を行い地域住民の合意が得られるような施策を望む。

④市内の危険箇所（ガードレール・街灯）の調査を行い、安全で安心して市民が生活できるよう対応を望む。

⑤江田島市の職員定員管理については、定員適正化計画に沿って対応されることを望む。

⑥危機管理対策として、各支所に関係図面等（避難場所・危険箇所）を配備し、安全で安心して市民が生活できるよう対応を望む。

⑦決算審査に伴う、主要施策の成果に関する報告書の書式について、翌年度以降検討（比較等ができるような書式）を望む。

⑧予備費を安易に充当しないよう望む。

文教厚生関係

①決算審査に伴う主要施策の成果に関する報告書の書式について、翌年度以降検討（比較等ができるような書式）を望む。

②負担金・補助金・委託料等の金額の大きいものについては、主要施策の成果に関する報告書に記載を望む。

③不用額がかなり見受けられるが、補正予算等の対応を望む。

④各予算の中で消耗品（不用額）については購入方法等を検討、また光熱水費についても点検等を充分に行うよう望む。

⑤江田島市内の小中学校及び保育園の統合に伴い、小中学校生徒及び児童の通学・通園については、関係機関との連携を充分に図り、安全対策の万全を期するよう望む。

⑥市税・保育料・国保税・介護保険料・住宅新築資金等貸付償還金等に係る税収等については、総力を挙げて徴収に努め、年々増加している収入未済額の解消に全力で取組み、更に不納欠損については、納税者の不公平感を招かないよう慎重な事務遂行を望む。

⑦市内の統廃合された学校・保育園の跡地の利活用について早急に検討を行い、地域住民の合意が得られるよう対応を望む。

⑧浄化センター更新に伴う検討を早急に行い、職員の総力と英知を結集して対応することを望む。

産業建設関係

①農業の振興対策について、担い手の確保、認定農業者を増やす対策はもとより、安全安心な地場野菜等を生産する中小規模農家の育成・団塊世代の対策・遊休農地の解消・イノシシ対策の施策検討を強く望む。

②住宅使用料等に係る徴収等については、総力を挙げて徴収に努めるとともに、法令に基づく対応をされたい。なお、不公平感を招かないよう慎重に事務遂行を行うよう望む。

③農林水産業関係の補助金については、適正な対応を望む。

④交通船事業については、江田島市の人口動態や市民の利便性、経営の安定化等を考慮し、中長期的な公営企業としての計画を樹立し、経営基盤の強化を望む。

⑤国民宿舎事業については、シーサイド温泉や海上ロジの利用客増を図るため、他の観光機関との連携・アイデア商品の開発、又、経営管理規程等の整備遵守を望む。

⑥江田島市内の公共事業については、工期期間内（年度内）に完了するよう、監督・指導の徹底を望む。

⑦公共下水道事業及び農業集落排水事業については、各事業の再検討を充分に行い、今後の事業推進についての対応を行うと共に、今後の事業推進計画は、市民に対して早めの周知を図ること、又、事業への加入促進を職員の総力と英知を結集して対応することを望む。

委員会研修報告

企業会計特別委員会

本委員会所管の交通船並びに国民宿舎事業関連の視察研修を11月6日・7日の日程で実施しました。

人口減による利用客の減少、相次ぐ燃料の高騰、施設の老朽化等々、本市の両事業を取り巻く厳しい状況の中、再建策を模索すべく他の自治体に出向き、その現状と今後の改善施策等をテーマに実施したものです。

交通船においては、福岡市営渡船を訪問。客船事務所長並びに係長から詳しく説明を受け、活発な意見交換ができました。

現在福岡市では、離島を結ぶ4航路を運営し、年間延べ100万人余の利用があるとのこと。継続的な赤字経営の改善を目指し、経営改善計画のもとに見直しを図っているものの、収入6億円に対し支出は16億円。一部離島航路対策として、国・県からの補助はあるものの10億円を一般会計から繰り入れているのが現状です。

離島策の住民の生活航路としての重要な役割を担っており、今後も経営改善を図りながら航路運営を継続していきたいとのことでした。

国民宿舎においては、唐津市内の4施設のうち2施設を訪問し、支配人からの説明を受けると共に熱心な意見交換を行いました。

両施設とも開館時期、立地条件等、置かれた環境は、能美ロジと差違はありませんが、今般の指定管理者制度の導入により、現在は一括して（株）休暇村サービスが運営を受託しています。一括受託の利を活かし積極的な営業活動、食材の一括仕入れ、人事交流、ネット宿泊予約販売等でコストの削減を図り、着々と成果を上げているようです。

いずれにしても地元の需要に十分応えていくには、施設の充実は勿論のことですが、職員一同一丸となり汗をかき、知恵を出し合っていくことの大切さを、今回の研修で痛感しました。

▲ 国民宿舎　虹の松原ホテル視察

議会の動き（平成19年10月～12月）

月	日	会議名	主な審議内容
10月	9日・15日・17日	議会広報特別委員会	議会だより第12号編集
	11日・12日	産業建設常任委員会	平成18年度産業建設関係決算審査
	18日・19日	文教厚生常任委員会	平成18年度文教厚生関係決算審査
	22日	総務常任委員会	平成18年度総務関係決算審査
	24日	庁舎建設検討等特別委員会	庁舎建設等に係る比較
		文教厚生常任委員会	環境事業、包括支援センター事業
11月	2日	第10回議会全員協議会	下水道の実施計画、後期高齢者医療制度、バス路線の一元化ほか
	6日・7日	企業会計特別委員会	福岡市市営船、国民宿舎事業視察研修
	12日	総務常任委員会	喫緊の課題と今後の進め方
		文教厚生常任委員会	喫緊の課題と今後の進め方
	16日	企業会計特別委員会	研修の反省及び今後の課題
	19日	議会運営委員会	第6回臨時会の議会運営
		産業建設常任委員会	喫緊の課題と今後の進め方
	20日	総務常任委員会	バス路線の一元化
	26日	第6回臨時会	議案1件、補正予算1件、平成18年度決算の承認14件
12月	3日	議会運営委員会	第7回臨時会の議会運営
		庁舎建設検討等特別委員会	庁舎建設等に係る意見の集約
	4日	産業建設常任委員会	市主要事業の進捗状況及び現地視察
	5日	議会広報特別委員会	議会だより第13号編集
		第11回議会全員協議会	報告事項、議会運営
	12日	第7回市議会定例会1日目	一般質問（8人）
	13日	第7回市議会定例会2日目	一般質問（4人）同意1件、議案12件、補正予算1件
	14日	第7回市議会定例会3日目	補正予算6件、意見書8件
	18日	総務常任委員会	江田島市の財政状況
	21日	文教厚生常任委員会	呉地域の産科医療
	25日	議会広報特別委員会	議会だより第13号編集

12月定例会

一般質問

市政を問う

議員12名

市有地の販売促進を

浜西　金満　議員

答　販売の促進をしている

浜西 財政健全化のために造成した土地・墓地等を、販売したらどうか。

市長 ホームページやチラシ等により、宣伝しているが低迷している。

浜西 切串地区の北部墓地が多く残っているが、現状は。

市民生活部長 約67カ所残っているので、販売促進している。

浜西 小用、西の谷地区の移転用地の現状は。

土木建築部長 国道487号線開発の移転地ということで分譲したが、該当者が広島や呉へ移転したので未分譲で残っている。

イノシシ対策について

浜西 11月に江田島市内で初めてイノシシによる人的被害が発生しましたが、どのような対策があるか。

市長 捕獲班を増やすよう強化していき、又、牛を放牧して家畜等による荒廃農地の解消が、イノシシ対策の効果的な施策になるので、今後も、奨励していきます。

浜西 農業を活発化し、荒廃地を少なくすることが、イノシシを山奥に追いやることとなるので、牛放牧を含め、農業を活発にすることを要望する。

▲ 閉校になった小学校

行政評価制度の導入を

山木　信勝　議員

答　部分導入を視野に検討

山木 行政評価制度は、職員の目標達成意識やコスト意識を高め、市のさまざまな仕事の成果を数値で公表するものです。

評価結果は、今後の計画立案や事務事業に実施に生かすとともに、予算編成や人員体制の見直しの判断材料として活用できるこの制度を導入すべきと考えるが。

市長 他団体の実施状況等も参考にしながら、まず、本市で測定・評価が可能な施策や事務事業について、部分導入を視野に入れ、検討していきます。

どうする 来年度予算編成

山木 本市の財政は、危機的な状況下にある。今こそ、健全な財政運営に努めるべきであるが、来年度予算は「持続可能な江田島市実現のための財政基盤の確立」が図れるのか。

市長 「江田島市総合計画の推進」と「行財政改革実施計画の促進」を基本とし、限られた財源の中で、創意・工夫による徹底した「選択と集中」による歳出の抑制方針により、財政基盤の確立が図れる予算編成に努めます。

公共工事のコスト縮減を

山木 今後、さらなる公共工事のコスト縮減を行い、納税者の信託に応えるべきと考えるが。

市長 本市も建設発生土を工事間で流用して、運搬費や処分費を低減することや、工法等を工夫して下水道管渠の埋設を浅くするなど、コスト縮減に取り組んでいます。今後とも、コスト意識を強く持ち、事業執行に努めます。

未利用土地・市有地の活用は

山木 学校跡地の未利用土地、旧町時代の放置している、いわゆる「塩漬け」の遊休市有地、立ち退き需要が見込めない市有地、漁業者のための市有地など売却できないままです。このような未利用土地・市有地の活用は。

市長 土地の売却収入は、歳入の確保で有効な手段であり、現在ある分譲地のほかに、未利用土地の処分も含めて販売できるか検討し、少しでも効果が上がるよう、販売促進を図ります。

▲ 本庁の窓口状況

イノシシ対策は

登地　靖徳　議員

答　有効な防御を検討

登地　能美島地区では、イノシシの大繁殖により農業経営は壊滅的状況になりつつあります。

現状のイノシシ対策では、増え続けるイノシシとその被害に追いついていない。対策の一例として大規模なイノシシ防御ラインの設置が良策と考えられる。このラインに放牧牛を組合わせ、山にいるイノシシを田畑や集落地区に近寄らせない対策が必要。このラインの両サイドにイノシシ捕獲施設を設置して、一網打尽に捕獲すればと考えるが。

市長　提言は大変有効なものと考えます。

国の特別措置等勘案して有効なバッファーゾーン（緩衝地帯）を検討していきたい。

沖小・中学校を定住促進住宅に

登地　江田島市外から、遠くは東京・埼玉・神奈川・大阪方面から定住・移住したいとの問い合わせが多く寄せられています。

民家の個人住宅に空家は沢山ありますが、売らない・貸さない住宅がほとんどで、定住・移住希望者の要求を満たすことが大変困難となり、多くのキャンセルを出すという、大変残念な状態が続いている。

是長の「やすらぎ交流農園（小屋付）」10棟、（賃借料1棟あたり29万4千円）も希望者が多く、不足状態です。

そこで、空き校舎となった沖小・中学校を定住促進住宅に活用することが可能となれば、人口の増加・産業の振興・地域の賑わい等幅広い効果が期待できるので、是非、実現に向けて進めてもらい。

市長　現在、定住交流に向けた実施プランを検討中、学校活用については多面的な検討が必要。

産業部長　来年度、実施可能なプランを策定したい。

▲　農地を荒らすイノシシ

江田島市は持続可能か

越野　哲也　議員

答　行財政改革に努める

▲　福祉の拠点（市大柿分庁舎）

越野　現在の財政状況下で、江田島市は持続可能か。

市長　極めて厳しい財政状況である。多くの行政課題を抱える中、歳出の抑制を図り、行政のスリム化を行う。

越野　財政健全化法が公布されたが、江田島市の将来は。

市長　今後、事業をするにしても公債費、つまり借金をすることもある。総合計画の見直しを図りながら、財政破綻しない方法を見極め、将来に向かって取り組みます。

越野　障がい者福祉について近年、ＬＤ（学習障害）・ＡＤＨＤ（注意欠陥、多動性障害）など障がいの種類は多様化してきたが、幼児期から小学校期にかけての教育は。

市長　本年４月より特別支援体制の強化を図っており、保育園・小学校など連携のもと就学相談を行い、保護者の不安を取り除いております。又、適切な教育が受けられるよう就学指導委員会を開催します。

越野　入所者の障がい者施設は「倉橋の里」があるが、定員いっぱいで新たな入所は困難な状況にある。今後、グループホームやケアホームが必要だが。

市長　現在、当市には障がい者向けのケアホームなどの施設サービスの基盤整備に努める。

児童生徒の進路の取り組みは

山本　一也　議員

答　教育環境の整備を進める

山本　市総合計画では、生きる力の育成と個性豊かな学校づくりのために学校と家庭・地域が連携し、取り組みを推進することが計画されているが、配慮を要する児童生徒への取り組みについて現状と課題をどう分析しているか。

教育長　学力調査結果については、広報に掲載済み。市内中学生の高校進学率はほぼ100％、高校退学率1.8％、地元高校への進学は３割程度となっている。地元高校の存在意義はたいへん大きいと認識している。

市教委としての一番の課題は教育環境の整備であり、人的・物的両面で力を集中していく。

山本　学力調査結果の学校ごと公表が地域に与える影響について十分に配慮してほしい。

特別支援学校・地元高校の存在意義を十分に認識され、地元校との連携、中途退学の状況等、個々の生徒の進路についてしっかりと内容を分析し、配慮を要する児童をはじめ、すべての児童生徒の進路保障に向けて学校・家庭・地域が連携した取組を推進してもらいたい。

特に保護者連携において報告のあったケースについては、事実確認に基づく指導をお願いする。

防災・避難マップの活用を

山本　地域が共に助け合い支えあい、地域を守る取り組みをすすめるために、要援護者台帳の整備と防災・避難マップの製作、活用に早急に取り組むべきでは。

市長　災害時における要援護者（災害弱者）台帳を作成、今後「災害時要援助者支援マニュアル」を自治組織及び民生委員・児童委員へ配布し協力をお願いする。

また、地震高潮等ハザードマップを作成、配布を予定している。

山本　想定される災害内容と避難場所の設置については、地域の実情に即したマップを作成し、活用しやすいものとなるよう期待する。

▲　大柿高等学校校舎

三高港の整備計画は

竪道　隆司　議員

答　構想の検討を進めている

竪道　合併直前の旧沖美町では、三高港整備計画調査報告書が提出されています。その後の進捗状況は。

市長　県とも協議しながら、関係課で構想の具体化に向け、検討を進めている。膨大な計画であり、港湾施設以外の部分は市事業となることも見込まれ、財政面からも検討が必要である。今後も構想の具体化に向け、引き続き国や県に働きかけていく。

U・Iターンの施策は

竪道　総合計画の中でも交流の促進が施策として打ち出されていますが、現時点での方針と今後の展開については。

市長　交流定住促進協議会を立ち上げ、実施可能な事業を検討している。また、先月江田島市不動産連合会を発足し情報収集に協力する体制作りが進行している。新年度は本市での暮らしを体験していただき地域との交流を図る中で定住促進を進めていく。

竪道　定住促進のホームページ開設や県宅建取引業協会との連携の計画は。

産業部長　新年度にはホームページを開設するよう準備を進めています。

また、県宅建協会との情報収集も前向きに考えていきます。

▲　整備が待たれる三高港

地区懇談会の開催を

野﨑　剛睦　議員

答　各種の会合で対応

野﨑　江田島市総合計画を立て、また、行財政改革プランを立てて実施している。それには市民に痛みを伴う施策もある。また市民が行政に何を期待しているか、生の声を聞き、行政運営をしていくことが肝要である。そこで、市民と直接対話する地区懇談会を開催しては。

▲　接客中

市長　地域の自治組織の代表者が集う機会ごとに施策等について市民と意見を交換しているので、改めて地区懇談会を開く考えはありません。市民と行政が協働して、まちづくりが必要と認識していますので、各種の審議会等を通じて市民の声を広く聞くとともに、本市のホームページを活用して情報提供します。

サービスセンターの状況は

野﨑　市民サービスセンターは、官公庁の休日にも窓口が開かれ市民の利便が増したが、常勤の職員を配置しては。

市長　常勤職員を置いても専門的な業務に対応できるものでなく、人件費もかさむので、現状のローテーション勤務の中で、一人が二役・三役ができる職員となり、そのうえ、民間の活力を学んできてもらいたい。

野﨑　現況のサービスセンターは狭いうえ、店舗の通路と近接しているので拡げる計画はないか。

副市長　センターの利用件数は、バスの一元化に伴う乗り入れで増えてくると思う。その推移を見て、拡げることを検討する。拡げるとなると、貸主の事情もあり、また、テナント使用料も上がるので費用対効果を充分考慮して、やっていかなければならないと考えています。

学力テストの公表はなぜ

石下　洋子　議員

答　公表し、学校・家庭・地域が連携

石下　8月23日、文科省は全国一斉学力テストの結果について、個々の市町名、学校名を明らかにした公表は行わないよう求めた。本市では、市教委他数校が公表した。このテストは、「子どもの学力、学習状況の把握を分析し、その改善をはかること」を目的として実施された。自校の結果を公表することでどういう教育効果があるのか。

結果の公表は、学校の序列化につながり、過度の競争意識をあおり、現に教育にとって好ましくない事態が起きている。

公表すべきではなかったと考えるがどうか。

教育長　結果を公表していくことにより、住民に説明責任を果たすとともに、学校・家庭・地域が共通認識を持つことで、子どもの学力の定着に連携が図れる。

放課後児童クラブの充実を

石下　厚労省は放課後児童クラブの土曜日、代休日、長期休業中の開業について「保護者の就労実態をふまえ、８時間以上開業すること」と示した。現在、本市の長期休業中の開業は、午前中となっているが、午後も開業すべきと思うがどうか。

市長　平成20年度より、代休日、長期休業中の開業を1日8時間以上とする。

公費妊婦健診回数の増加

石下　公費妊婦健診について、厚労省は14～15回が望ましいが、最低限度5回実施することが原則である」と通知した。本市は、現在2回実施しているが今後どうされるか。

市長　平成20年度より、公費負担健診を5回とする。

生活保護制度の周知徹底

石下　生活保護の申請拒否により、餓死、孤独死が相次いで報道されたが、本市において申請拒否はなかったか。制度の周知徹底ははかられているか。

市長　申請拒否はしていない。周知徹底は、ホームページなどで進めている。

▲　放課後児童クラブ（つばめ子ども会）

行財政改革の進捗状況は

住岡　淳一　議員

答　大綱により進めている

住岡　江田島市の機構組織の効率化・スリム化は。

市長　今年度末から始まる多くの退職者を見据えながら部・課等の統廃合を含め機構の見直しの検討をします。市民サイドに立つ職員が適材適所で仕事ができる機構にしたい。

住岡　呉市は一般行政経費を10％、公共工事など単独普通建設費20％等減らしているが。

市長　定員適正化計画に基づく退職者不補充により人件費は減額しています。単独普通建設費は、合併年度の平成16年の12億円から減少を続け、平成18年度は5億2千90万円、率にして7割の減少になっています。

住岡　各種団体への助成金も10％カットしているが、江田島市の自治体組織に対してはどのように取り組むのか。

副市長　市民生活における住民パワーの活用はなくてはならない。したがって自治体組織に対する予算は、重点的に配慮する。

住岡　企業局を含めた職員全体の意識改革は、職員一人ひとりの危機感の共有と法令遵守、説明責任とやる気と努力が必要だが、具体的な研修内容を聞く。

副市長　職場内研修計画は、総務課で計画し、人材育成の観点から広島県等に派遣している。意欲的で行動力のある職員の育成を目指す。

住岡　江田島市財政集中改革宣言を発表するか。

市長　市の財政状況は厳しく、集中改革プランにより行財政改革を進めていく、進捗状況を精査し、本市財政集中改革宣言を視野に入れ、再度財政状況を見極めた取り組みをします。

健全化法への方向性は

胡子　雅信　議員

答　財政基盤の確立を図る

胡子　健全化法の４指標のうち【将来負担比率】は公営企業や第三セクターも対象です。交通船事業・能美バスは原油高騰で補助金等がなければ瀕死の状態で、国民宿舎事業も昨年度決算で未処理欠損金が２億５千８００万円。第三セクターの見直しを掲げる市集中改革プランの進捗状況を踏まえて当市の方向性を伺う。

市長　18年度決算の試算数値では健全化法の基準以内であるが厳しい財政状況です。各指標の上昇も今後心配される。能美バスについては自主性を尊重しつつ経営内容や財務状況の現状分析と課題を把握し、今後の対応を協議する。一層のスリム化と財政基盤の確立を図る。

呉市の人件費削減策についてどう考えるか

胡子　呉市が【財政集中改革宣言】をしたのに続き、平成20年度から5年間で一般職員まで給与・退職金の一律カット方針を示した。江田島市集中改革プランでは、公務員制度改革を踏まえた給与制度の見直しということで、国の動向と市の財政状況を踏まえた新給与体系や昇格・昇給基準の導入を検討し、歳出総額に占める人件費を22％目標としている。当市としては呉の対応をどう考えるか。

市長　地方分権が進む中、県からの事務権限移譲もしっかりやらなければならない。職員のスリム化も図る中、一人二役・三役を担わなければこの難局を乗り越えることはできない。今のところ給与カットは考えていない。

胡子　行政サービスをするうえで適正な職員数について検証したことはあるか。

総務部長　検証したことはない。適正化計画を実行しているが、全国の類似団体に比べて69名の超過数。20年度30名、21年度20名の退職者を見込む。

胡子　県からの事務権限移譲も進む中で、どれだけの職員数が必要かを早急に把握していただきたい。

【地方公共団体の財政の健全化に関する法律】（以下、健全化法）

	早期健全化基準	財政再生基準	江田島市18年度決算
実質赤字比率	11.25～15%	20%	0%
連結実質赤字比率	16.25～20%	30%	▲0.12%
実質公債費比率	25%	35%	16.4%
将来負担比率	350%	－	203%
資金不足比率（公会計企業）	20%以上になると経営健全化計画を作成し、国に報告		

女性を管理職に登用

太刀掛隼則　議員

答　積極的に取り組む

太刀掛　男女の均等は雇用の機会だけでなく、勤めている間の処遇も均等でなければなりません。

本市の状況をみる時、女性管理職が非常に少ない、ちなみに13名いる部長職「ゼロ」、課長職わずか1名、職員418名のうち4割が女性であります。私は、女性の優しい細やかな目線を市政に反映させるためにも、女性を管理職に登用すべきと考えるが。

市長　女性・男性であろうと努力・気力を持って積極的に市民のために働いてくれる職員であれば、男女の区別なく、採用もし人事の中でも登用する考えを持っています。

男女を問わず積極性のある前向きな職員の登用を図り、管理職における女性の比率については、目標としています5％達成に向けて、積極的に取り組みます。

改革にコスト計算書を

太刀掛　民間は利益を追求するために、経費の節減・企業努力といろいろ苦闘しております。

一方、官の方は親方日の丸だと、よく言われるようにコスト意識が低いのでは。

既存事業、新規事業の建設費・事務費・人件費・維持管理費などで、この仕事にいくら金がかかるかを職員が意識し、民間の経営感覚を導入し、コスト計算書の作成を。

市長　行財政改革において、インフラ整備におけるコストの縮減の必要性はもちろんのこと、施設の管理などにおいても職員一人ひとりがコスト意識を徹底する取り組みにより、施策の推進に努めます。

コスト計算書につきましては、主要施策の調査に関する報告書に各施設の維持経費や使用料など、掲載しております。

これ等、内容の更なる充実により対応していきたい。

▲ 電話で対応中の職員

海上ロッジの今後は

扇谷 照義 議員

答 改装を検討する

扇谷 能美海上ロッジの経営について、現在の施設では今後の経営は大変困難に思われます。建物も古く耐震強度もなく、建て替えができないとのこと、現代風の建物でないとお客を集めることが難しいと思います。今後どのような案があります か。たとえば改装計画は。

市長 建物も古く、改装する計画を企業局企画課で検討させています。

扇谷 建物の改造する計画は。

市長 改築するというより、修理・整備をする。

扇谷 お客のアンケートについて又パンフレット等営業面については。

企業局長 現在は、船とセットの券があります。見栄えの良いパンフレットを作ります。

扇谷 市営の国民宿舎、温泉に定期バスを乗り入れては。

企業局長 現在のところ計画はありません。路線バスは運輸局の認可がいりますので、難しいと思います。今後、検討いたします。

扇谷 食堂や料理場が大変衛生的でないと思われますが、改造する計画は。

企業局長 近年予算を取り、ある程度の改装をいたします。

扇谷 ロッジの職員の教育については。

企業局長 パートの職員が多く、入れ替わりが激しくあまり慣れていない。これから教育いたします。

▲ 国民宿舎 能美海上ロッジ

総務常任委員会

新しいメンバー9名によって執行部から総務部長・総務課長・財政課長・企画課長の出席を求め、12月18日委員会を開催し、財政健全化法の概要と江田島の実情の説明を受けました。その概要を報告します。

Q 標準財政規模の計算方法は。また、基準財政需要額とは基準財政収入額と普通交付税を加えたものか。

A 標準財政規模とは、標準収入額と普通交付税を加えたものです。基準財政需要額は、その通りです。

Q 平成19年度の借入と償還の差は。

A 償還のほうが、4億円から5億円多かったと思います。

Q 平成20年度の予算編成にあたって、基金の取り崩しは。

A 基金を取り崩さないと予算は組めません。江中・江小を連続して建設すると基金を取り崩すようになります。有効な起債や特定財源を確保する必要があります。

Q 財政の中長期計画を示す必要がある。今まで通りの予算編成では組めない年が来るのでは。見直すべき所は見直してほしい。

A 平成18年度にまとめたものはありますが、現在見直し中です。

Q 合併交付金と合併推進補助金はどのくらい残っているか。

A 合併推進補助金は、平成19年度末残金4千7百万円、合併交付金は、同じく2億7千万円ですが保証はされていません。

Q 県からの移譲事務等が増えているが。

A 移譲事務等の中には財源が伴わないものもあり、市の負担が増すものは受けるのは難しい。

委員会報告

企業会計特別委員会

11月16日、企業局長・同次長・ロッジ支配人の出席を求め、委員会を開催した。

初めに、11月6日・7日に視察研修した【福岡市市営渡船・国民宿舎虹の松原ホテル・国民宿舎いろは島】の3カ所の研修の成果について検討しました。

次に、19年度上半期の本市の交通船事業と国民宿舎事業について説明を受けた。その概要を報告します。

交通船事業

企業局長から高速艇1隻の主機エンジンの換装工事を行い経費節減に努めたこと。また燃料の高騰問題や人件費の削減策として、高速艇2チーム・フェリー2チームの交代要員の減員も含め今後も検討していく必要があるなど説明があった。

Q 船の今後についてはどうか。

A 原油の高騰により経営は厳しく、燃料代の削減と船員の減員しかないと思います。

Q 交通船は、90万人が利用しており利便性を下げないように考える必要がある。

A 16年度までは黒字でしたが現在は赤字です。燃料の高騰により今は異常事態です。船便の削減くらいではまかなえません。しかし、住民の交通手段として大切だと思っています。

国民宿舎事業

ロッジ支配人から温泉管理委託会社を変更したことによる委託料の削減と能美海上ロッジ開設40周年謝恩プランを実施。その間、大人856名・子ども25名の宿泊客がありシーサイド温泉とあわせて上半期約800万円の黒字であったので、下半期も頑張りたいと説明があった。

Q 能美海上ロッジの改装の経費はいくらかかるか。

A 改装については、特段考えていません。

Q 視察に行った、【いろは島】は、入浴しながら部屋で昼食・休憩をとるパック商品だったが、海上ロッジのパック商品の利用状況はどうか。

A 利用者は伸びております。ただし、昼食・休憩用には部屋を貸していません。食事は、温泉棟のレストランでしています。

文教厚生常任委員会

産科医療の集約化

12月21日、江田島市議会棟において、呉圏域の産科医療の集約化について、福祉保健部長・保健医療課長の出席を求め委員会を開催しました。

Q 呉圏域の産科医療の集約化についての経緯と理由は。

A 経緯は、平成19年11月末にあった、市や医師会などで構成する呉市地域医療検討専門部会と呉地域保健対策協議会は、来春から、呉市の公的3病院を2病院に集約する広島大学と県の提案を承諾した。

理由は、①医師不足②産科医の激務による過重労働問題③子育てや介護などの必要がある女性医師への就労環境の整備等です。

Q 今後の課題は。

A ①助産師の活動範囲拡大②女性医師が働きやすい施策の検討。育児休業制度の導入、残業（所定外労働）をさせない制度の導入等。③江田島市に近い病院を選べないし、小児科医の不足しているのが課題。

総括

江田島市内には、産科病院はゼロです。したがって広島市や呉市への依存は100％です。

妊婦の皆様が、安全で安心して出産出来るよう、早く体制を整備し、情報の提供を依頼する。

産業建設常任委員会

12月4日、委員会を開催し産業部長・土木建築部長・各担当課長の出席を求め、平成19年度主要プロジェクト事業関連分及び各事業の報告を受けた。その後、現地におもむき主要事業の進捗状況9か所を視察した。

【現地視察主要事業】

江田島地区

○市営住宅改修工事
対象・小用南1号住宅
8戸
完成予定・平成19年度

○江田島中学校新築工事
場所・江田島町小用一丁目
構造・鉄筋コンクリート造3階建
完成予定・平成20年8月

能美地区

○中田港中町地区工事
区域・中町桟橋、待合所建物、駐車場・荷揚場、緑地帯
完成予定・平成21年度

沖美地区

○畑地帯総合整備事業
概要・三高ダム水源工事、貯水量55万4千トン、畑地かんがい排水事業、農道整備事業
完成予定・平成23年度

○遊休農地解消事業
区域・沖美町岡大王内
容・牛放牧事業

大柿地区

○八王子農道工事
区間・大柿町八王子地区～佐古地区(内未施工区間、佐古地区800m)
完成予定・平成21年度

▲ 急傾斜地を視察（大柿町）

市民の声

市政に思う

シリーズ３

「市民の声」は、シリーズ物として４町の各種団体にお願いし、市政等に対しての思いを書いていただきました。
ご協力ありがとうございました。
次回もご期待ください。

議会広報特別委員会

市民と行政との信頼関係を

能美町地区会長等連絡協議会
会長　**片平　司**

協働のまちづくりをと行政は盛んに言っていますが、やっていることは協働ではなく一方的な住民サービスのカットではないか。合併前に盛んに言われた、合併のメリットとして「財政力が高まる」「住民サービスを厚く広くする一方、負担は軽くする」「サービスは高いほうに、負担は低いほうに」は、合併後の３年間で見事に裏切られた。

高まるはずの財政力は国の三位一体の構造改革により地方交付税は削減をされ、少ない基金を取り崩しての綱渡り的予算編成となっている。財政力の低下に伴い、各種住民サービスは軒並みカットをされ住民には多大な痛みが押しつけられている。

旧能美町は、75歳以上の高齢者に支給されていた市営船優待パスの廃止、広島市内の病院へ通院するための通院助成金の廃止に止まらず、中町発フェリー便の減便まで行われ住民から出てくる声は恨み言ばかりです。

協働のまちづくりと言うのであれば、住民にとって不利益になるサービスカットは住民が十分納得をするまで説明をする責任が行政にはある。

江田島市においては高齢化と人口減は年々進行し、市の財政を重く圧迫すると予測される。協働のまちづくり推進の為には、行政と市民の信頼関係が必要不可欠である。住民は自ら判断をし、納得したことには理解を示すはずである。またそのことがまちづくりへの大きな力となると確信をする。

いずれにせよ、市民の最後のセーフティネットは地方自治体である事に変わりはない。

地域に根付いた活動を

沖美町商工会
会長　**大勢登　正**

４町が合併して、我々商工会地域の中心市街地の衰退が深刻化しており、コミュニティの崩壊、社会・文化生活・環境面など様々な分野で構造的な停滞感、閉塞感をもたらし、地域全体が危機的状況にあります。また合併により、周辺地域に対する行政支援の希薄は、行政の「住民サービスの低下」や「自治意識の弱体化」に繋がる恐れがあります。

我々商工会は、４月に四町商工会が合併し、新たに江田島市商工会を立ち上げることとなっています。これにより、今まで以上に高度なニーズに対応し、機能をより強化し高度専門的な指導・支援を行うことが必要であり、知的蓄積のある大学等専門機関と連携を図りながら、取り組んで行きます。

商工会は、地域の総合経済団体として、地域の産業振興やまちづくりの中心的役割を担ってきた組織です。新生商工会誕生後は、今まで以上に、行政・他団体とも連携を取りながら、地域に根付いた活動を行っていきたいと考えています。

学校統合があって

江田島小学校ＰＴＡ
会長　**山本　正彦**

江田島市となって３年がたちますが、私の住む江田島小学校も昨年・今年と二度に渡り計５つの学校が一つに統合されました。

私達、保護者は、子どもたちが新たな学校環境になじめるだろうか。いじめは起きないだろうか、バス通学は・・・など心配がありました。４月、新学期が始まり少し経って学校へ行きますと、そこには屈託のない満面の笑顔で友達と休み時間を過ごす子供達の姿がありました。授業中も人数が増えたせいかとても活気がありました。

この時私は、子供達の持っている環境の変化に対する適応力、短時間で友達関係が築ける純粋な心、子供達の持っている大きな力を感じました。統合から８ヵ月がたち、子供達は変わらず活気ある学校生活送っています。

統合がスムーズに進んだ中で忘れてならないのが、やはり学校での保護者である先生方の力です。通常の学習指導の他に、登下校時のバスの安全指導、統合時の子供達への心のケアなど、大変だったと思います。

また、地域の皆さんにも登下校時の安全指導、地域での見守り、コミュニティ活動でのお世話など、たくさんの方々のおかげです。

さて、このように子供達には、私達大人のサポートが必要です。今の社会、子供達にはたいへん厳しい社会です。私達保護者・学校・地域が連携し子供達への「教育」を「協育」として生き方を教え、同時に私達大人が作った今の社会を、次世代を担う子供達が夢と希望が持てる安全で明るい社会に変えるのが私達大人の責任だと思います。

その為には、行政の人達を含めたたくさんの人達の力が必要です。よろしくお願いいたします。

老人クラブの組織の強化

大柿町老人クラブ連合会
会長　**尾勢　強**

日本最大のシニア団体である、全国老人クラブ連合会が、会員減に悩んでいる今日、我が町でも他人事ではない。人口の半数が60才以上の高齢化になりつつある現在、老人クラブの組織を少しでも強化し、地域の安定した団体として育成し、町内の各行事に参画し、他団体とも手を携え老人パワーを発揮し、住み良い郷土・楽しい故郷を築き、誰もが帰参したがる町になるよう努力したい。

60～70才になっても私は若い、年寄りではないと言っている人達がいる。年をとるほど人懐かしくなるのが人生である。

このような人は、後に友達も出来ず寂しい人生を送る事でしょう。いつでも参加できる老人クラブに入会し各行事に参加し多くの友人をつくる事をお薦めします。

あらゆる行事に参加しお互いの思いを語り合える友をつくり充実した老後を過ごしたいものです。

皆さんの絶大なご協力をお願いいたします。

折角の良い機会なので市当局に一言もの申す。

市のイノシシ対策は甘すぎる。今や民家の軒先まで出没している現状であり田畑を荒らされ、老人が仕事場を失い、健康調整が出来なくなり、やがて医療費が嵩んで来る。

風が吹けば桶屋が儲かるの譬えがあるが、早急に最善のイノシシ対策を望む。

まちかどフォトスケッチ

▲ 10月21日　ヒロシマMIKANマラソン（大柿町）

▲ 10月７日　学びの館５周年（江田島町）

▲ 12月２日　みのり学習発表会（中町小学校）

▲ １月６日　消防出初式（中町保育園幼年消防クラブ）

▲ １月14日　江田島市成人式（農村環境改善センター）

傍聴感想文

よく勉強して質問している議員と何を言いたいのかよく理解できない質問もある。質問も最後のつめがないのもあり残念です。

要望ですが、傍聴者にも市長の諸般の報告書をもらえないか。

市議会の傍聴を聞いて一つ気になることがある。一般質問が総じて、経費削減にしぼられ、民が優秀で公がおとる様な発言が多々ある。自治体は、住民福祉の向上のみにあるのであって、公にしかできない仕事も多々ある。経費対効果ばかり言っていたら住民サービスは低下するばかり。小泉内閣の構造改革のおうむ返しではないかと思う。

（能美町在住）

議会広報特別委員会から

今定例会の傍聴者は３日間で22名おられました。市民のお気持ちに答えるべく、我々議員は本市発展のため議会活動に邁進してまいります。ご意見ありがとうございました。

編集後記

輝かしい新春をお迎えのこととお喜び申し上げます。

さて、このたび委員が１名退任し、後任に私が、議長指名により選任されました。

そのうえ、10月17日開催の議会広報特別委員会において委員長が辞任しましたので、不肖私が委員各位の推挙により後任の委員長に選出されました。

このうえは、市民に読まれ親しまれる広報紙づくりに努めてまいりたいと思います。

ご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、市民の皆さまからのご意見ご要望などお寄せ下さい。お待ちしております。

（太刀掛隼則）

議会広報特別委員会
委員長　太刀掛隼則
副委員長　登地靖徳
委員　住岡淳一
委員　胡子雅信
委員　前田鎮夫
委員　野﨑剛睦

○発　行　江田島市議会
○編　集　議会広報特別委員会

次の定例会は３月です。お気軽に傍聴にお越しください。

※問い合わせ先　江田島市議会事務局
〒737－2193
広島県江田島市江田島町中央一丁目１番１号（江田島支所３階）
TEL（0823）42－6310　FAX（0823）42－6315